

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社大紀アルミニウム工業所

【英訳名】 DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 山本隆章

【本店の所在の場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部担当 小川泰司

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部担当 小川泰司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	100,225	85,123	196,749
経常利益	(百万円)	3,178	3,909	7,125
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,270	2,770	5,058
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,988	2,678	4,259
純資産額	(百万円)	33,190	36,477	34,516
総資産額	(百万円)	96,831	85,714	90,802
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	54.82	68.36	122.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	53.99	67.31	120.54
自己資本比率	(%)	33.77	41.96	37.43
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,086	9,094	12,058
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,554	2,405	4,560
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	594	6,483	7,768
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,418	6,276	5,244

回次		第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	23.72	29.62

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し所得・雇用環境の改善に支えられ、個人消費が底固く推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、米中の貿易摩擦激化や英国EU離脱問題による世界経済の減速により、海外経済の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした環境のもと当社グループは、大手需要先である自動車メーカーの販売数量は前年より若干上回ったものの、アルミ市況が低下したことにより弱含みで推移しました。

この結果、当社グループの第2四半期連結売上高につきましては、前年同期に比して販売数量が減少し販売価格も低下したことにより、アルミニウム二次合金地金495億8千4百万円（前年同期比14.5%減）、商品・原料他355億3千9百万円（前年同期比15.8%減）で、これらを併せた売上高総額は851億2千3百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

また収益面につきましては、製品価格と原料価格の価格差（スプレッド）が順調に推移したことにより、経常損益としましては、39億9百万円（前年同期比23.0%増）の利益となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は27億7千万円（前年同期比22.0%増）の利益を計上することとなりました。

事業別セグメントの状況は、次のとおりであります。

アルミニウム二次合金事業は、大手需要先である自動車メーカーの販売数量は前年より若干上回ったものの、アルミ市況が低下したことにより弱含みで推移しました。当社グループは販売数量が減少し販売価格も低下しましたが、製品と原料の価格差が順調に推移したことにより、売上高は835億9千6百万円（前年同期比15.4%減）、セグメント損益は37億2千3百万円（前年同期比3.5%増）の利益となりました。

その他の事業セグメントは、ダイカスト製品事業が上向きで推移したことにより、売上高は20億4千7百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント損益は1億8千7百万円（前年同期比42.5%増）の利益となりました。

#### (流動資産について)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ59億2千9百万円減少し626億4千4百万円となりました。これは主に現金及び預金が10億3千7百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が60億5千4百万円、商品及び製品が3億1千6百万円、原材料及び貯蔵品が2億7千6百万円減少したことによるものであります。

#### (固定資産について)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8億4千1百万円増加し230億7千万円となりました。これは主に有形固定資産が17億9千2百万円増加したことと、投資有価証券が10億1千7百万円減少したことによるものであります。

(流動負債について)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ79億1千2百万円減少し388億5千4百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が11億7千4百万円、短期借入金が68億1千3百万円減少したことによるものであります。

(固定負債について)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8億6千3百万円増加し103億8千2百万円となりました。これは主に長期借入金が8億6千1百万円増加したことによるものであります。

(純資産について)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億6千万円増加し364億7千7百万円となりました。これは主に利益剰余金が22億4千1百万円増加したことと、自己株式が1億5千万円、その他有価証券評価差額金が6千5百万円、為替換算調整勘定が6千万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10億3千2百万円増加し、62億7千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金は、主に税金等調整前四半期純利益を計上したことと、売上債権の減少による資金の増加により90億9千4百万円の増加(前年同期は20億8千6百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金は、主に有形固定資産の取得による支出により24億5百万円の減少(前年同期は15億5千4百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金は、主に短期借入金の純増減額と長期借入金の返済による支出により減少したことと、長期借入れによる収入により64億8千3百万円の減少(前年同期は5億9千4百万円の減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,629,235	43,629,235	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	43,629,235	43,629,235		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		43,629,235		6,346		2,400

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2019年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社山本エステート	大阪府豊中市新千里東町1丁目1番2号	3,480	8.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,282	5.64
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,904	4.70
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,580	3.90
山本隆章	大阪府豊中市	1,508	3.72
大紀アルミ得意先持株会	大阪市西区土佐堀1丁目4番8号	1,329	3.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,198	2.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,004	2.48
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,003	2.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,002	2.48
計		16,294	40.23

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式3,126千株保有しております。  
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,832千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,034千株

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,126,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,476,300	404,763	同上
単元未満株式	普通株式 26,235		同上
発行済株式総数	43,629,235		
総株主の議決権		404,763	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権20個)含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大紀アルミニウム工業所	大阪市西区土佐堀一丁目 4番8号	3,126,700		3,126,700	7.16
計		3,126,700		3,126,700	7.16

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,336	6,374
受取手形及び売掛金	2 39,801	2 33,746
商品及び製品	10,462	10,145
仕掛品	144	171
原材料及び貯蔵品	9,607	9,330
その他	3,223	2,877
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	68,574	62,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,203	13,616
減価償却累計額	7,808	7,906
建物及び構築物(純額)	5,394	5,709
機械装置及び運搬具	25,451	26,332
減価償却累計額	19,050	19,420
機械装置及び運搬具(純額)	6,400	6,912
工具、器具及び備品	1,432	1,475
減価償却累計額	1,133	1,169
工具、器具及び備品(純額)	298	306
土地	3,611	3,835
リース資産	1,015	1,247
減価償却累計額	347	358
リース資産(純額)	668	888
建設仮勘定	472	986
有形固定資産合計	16,846	18,639
無形固定資産		
のれん	37	26
その他	121	117
無形固定資産合計	159	143
投資その他の資産		
投資有価証券	4,420	3,403
長期貸付金	5	5
退職給付に係る資産	285	281
繰延税金資産	110	154
その他	598	657
貸倒引当金	198	214
投資その他の資産合計	5,222	4,287
固定資産合計	22,228	23,070
資産合計	90,802	85,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	9,187	8,012
短期借入金	32,656	25,843
未払金	1,220	1,265
未払法人税等	726	695
未払消費税等	217	239
未払費用	1,966	1,519
賞与引当金	263	314
その他	529	964
<b>流動負債合計</b>	<b>46,767</b>	<b>38,854</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,409	9,270
役員退職慰労引当金	6	7
退職給付に係る負債	161	169
リース債務	109	82
資産除去債務	154	164
繰延税金負債	521	535
その他	154	152
<b>固定負債合計</b>	<b>9,518</b>	<b>10,382</b>
<b>負債合計</b>	<b>56,285</b>	<b>49,237</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,346	6,346
資本剰余金	8,837	8,835
利益剰余金	18,755	20,996
自己株式	1,190	1,340
<b>株主資本合計</b>	<b>32,749</b>	<b>34,837</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,108	1,043
繰延ヘッジ損益	18	31
為替換算調整勘定	97	36
退職給付に係る調整累計額	17	15
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,241</b>	<b>1,127</b>
<b>新株予約権</b>	<b>148</b>	<b>145</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>378</b>	<b>366</b>
<b>純資産合計</b>	<b>34,516</b>	<b>36,477</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>90,802</b>	<b>85,714</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	100,225	85,123
売上原価	93,285	77,779
売上総利益	6,939	7,344
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,515	1,565
貸倒引当金繰入額	-	11
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
賞与引当金繰入額	62	63
その他	1,643	1,802
販売費及び一般管理費合計	3,221	3,443
営業利益	3,718	3,901
営業外収益		
受取利息	38	47
受取配当金	175	176
為替差益	-	124
技術指導料	5	5
鉄屑売却益	57	40
その他	97	77
営業外収益合計	374	472
営業外費用		
支払利息	452	417
為替差損	426	-
その他	35	46
営業外費用合計	914	463
経常利益	3,178	3,909
特別利益		
固定資産売却益	5	3
特別利益合計	5	3
特別損失		
固定資産除売却損	17	71
特別損失合計	17	71
税金等調整前四半期純利益	3,166	3,842
法人税、住民税及び事業税	809	1,074
法人税等調整額	47	32
法人税等合計	857	1,041
四半期純利益	2,309	2,801
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,270	2,770

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	2,309	2,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	65
繰延ヘッジ損益	7	13
為替換算調整勘定	428	69
退職給付に係る調整額	14	1
その他の包括利益合計	320	122
四半期包括利益	1,988	2,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,955	2,656
非支配株主に係る四半期包括利益	32	22

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,166	3,842
減価償却費	1,100	1,236
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	11
賞与引当金の増減額(は減少)	60	50
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5	7
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	16	1
受取利息及び受取配当金	214	223
支払利息	452	417
為替差損益(は益)	290	139
売上債権の増減額(は増加)	93	5,959
たな卸資産の増減額(は増加)	2,153	597
前渡金の増減額(は増加)	147	144
未収入金の増減額(は増加)	423	59
仕入債務の増減額(は減少)	1,204	1,182
有形固定資産除売却損益(は益)	11	67
未払金の増減額(は減少)	117	100
未払費用の増減額(は減少)	65	457
未払消費税等の増減額(は減少)	129	22
その他	90	223
小計	3,231	10,419
利息及び配当金の受取額	214	223
利息の支払額	449	423
法人税等の支払額	909	1,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,086	9,094
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	5
有形固定資産の取得による支出	1,563	2,461
投資有価証券の取得による支出	-	35
定期預金の預入による支出	-	5
短期貸付金の回収による収入	0	140
その他	2	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,554	2,405
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	756	7,335
長期借入れによる収入	1,150	2,900
長期借入金の返済による支出	1,987	1,293
自己株式の純増減額(は増加)	0	155
配当金の支払額	414	529
非支配株主への配当金の支払額	53	33
その他	45	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	594	6,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	148
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	138	57
現金及び現金同等物の期首残高	5,557	5,244
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	975
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,418	1 6,276

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、重要性が増したダイキアルミニウム インダストリー インディアを連結の範囲に含めております。	

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 (偶発債務)

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
ダイキ トレーディング インドネシア	46百万円	22百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	322百万円	5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	5,474百万円	6,374百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金	56百万円	98百万円
現金及び現金同等物	5,418百万円	6,276百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	414	10.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	496	12.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	529	13.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月12日 取締役会	普通株式	486	12.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	98,355	1,869	100,225	-	100,225
セグメント間の内部売上高 又は振替高	465	29	494	494	-
計	98,821	1,898	100,720	494	100,225
セグメント利益	3,597	131	3,728	10	3,718

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 10百万円には、セグメント間の取引消去金額0百万円、のれんの償却額 10百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	83,093	2,029	85,123	-	85,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	502	17	519	519	-
計	83,596	2,047	85,643	519	85,123
セグメント利益	3,723	187	3,910	9	3,901

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 9百万円には、セグメント間の取引消去金額1百万円、のれんの償却額 10百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	54円82銭	68円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,270	2,770
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,270	2,770
普通株式の期中平均株式数(株)	41,413,114	40,529,298
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	53円99銭	67円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	637,128	631,111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第93期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月12日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	486百万円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社大紀アルミニウム工業所  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河越 弘昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。